



平成18年6月9日

上場会社名 株式会社カナモト
コード番号 9678

上場取引所 東・札
本社所在都道府県 北海道

(URL http://www.kanamoto.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 金本寛中

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経理部長

氏名 卯辰伸人

TEL (011)-209-1600

決算取締役会開催日 平成18年6月9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成18年7月18日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年4月中間期の業績 (平成17年11月1日～平成18年4月30日)

(1) 経営成績

(金額表示：百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月中間期	30,764	5.8	2,496	113.4	2,569	109.6
17年4月中間期	29,080	2.2	1,169	12.8	1,225	8.0
17年10月期	57,202		1,526		1,960	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年4月中間期	955	58.6	31	99	-	-
17年4月中間期	602	39.4	20	16	-	-
17年10月期	609		20	16	-	-

(注) 期中平均株式数 18年4月中間期 29,849,847株 17年4月中間期 29,857,851株 17年10月期 29,856,334株
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年4月中間期	9	00		
17年4月中間期	9	00		
17年10月期			18	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年4月中間期	83,358	35,605	42.7	1,192	95
17年4月中間期	81,655	33,416	40.9	1,119	22
17年10月期	79,037	33,903	42.9	1,135	43

(注) 期末発行済株式数 18年4月中間期 29,846,932株 17年4月中間期 29,856,811株 17年10月期 29,853,076株
期末自己株式数 18年4月中間期 406,309株 17年4月中間期 396,430株 17年10月期 400,165株

2. 18年10月期の業績予想 (平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1年当たり年間配当金	
					期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	59,600	3,330	3,430	1,310	9	00
					18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円89銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等
1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	17,732,891		20,185,604		13,230,849	
受取手形	2,317,748		2,339,487		2,583,873	
売掛金	8,687,044		9,328,574		10,665,107	
たな卸資産	346,111		343,948		311,947	
その他	2,764,063		1,811,191		2,874,525	
貸倒引当金	573,665		534,302		1,001,255	
流動資産合計	31,274,193	38.3	33,474,504	40.2	28,665,048	36.3
固定資産						
(1)有形固定資産						
レנטル用資産	9,980,521		8,891,692		9,453,886	
建物	5,542,979		5,200,752		5,344,822	
土地	25,788,514		25,520,058		25,869,082	
その他	2,187,840		1,852,404		1,954,956	
有形固定資産合計	43,499,856		41,464,908		42,622,746	
(2)無形固定資産	208,273		165,321		187,284	
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	4,196,108		6,487,262		5,684,987	
その他	3,363,991		2,773,017		2,679,645	
貸倒引当金	606,832		526,201		321,855	
投資損失引当金	280,000		480,173		480,173	
投資その他の資産合計	6,673,267		8,253,904		7,562,603	
固定資産合計	50,381,396	61.7	49,884,133	59.8	50,372,634	63.7
資産合計	81,655,589	100.0	83,358,638	100.0	79,037,683	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	9,313,631		9,573,536		7,214,389	
買掛金	1,930,210		2,314,041		2,425,623	
短期借入金	10,324,000		10,415,000		10,555,000	
未払金	3,249,439		2,495,925		2,389,330	
未払法人税等	646,600		1,068,767		530,934	
賞与引当金	466,202		489,431		448,076	
役員賞与引当金	-		2,750		-	
設備関係支払手形	231,998		265,073		133,487	
その他	502,749		1,038,789		385,282	
流動負債合計	26,664,832	32.7	27,663,314	33.2	24,082,124	30.5
固定負債						
長期借入金	18,040,000		16,555,000		17,590,000	
長期未払金	2,125,996		1,744,805		1,876,971	
長期繰延税金負債	-		118,773		-	
退職給付引当金	1,315,092		1,567,178		1,506,210	
役員退職慰労引当金	93,236		103,657		79,121	
固定負債合計	21,574,325	26.4	20,089,414	24.1	21,052,303	26.6
負債合計	48,239,158	59.1	47,752,729	57.3	45,134,428	57.1
(資本の部)						
資本金	8,596,737	10.5	8,596,737	10.3	8,596,737	10.9
資本剰余金						
資本準備金	9,720,343		9,720,343		9,720,343	
資本剰余金合計	9,720,343	11.9	9,720,343	11.6	9,720,343	12.3
利益剰余金						
利益準備金	1,375,287		1,375,287		1,375,287	
任意積立金	11,831,684		11,851,286		11,831,684	
固定資産圧縮積立金	-		19,601		-	
別途積立金	11,831,684		11,831,684		11,831,684	
中間(当期)未処分利益	1,189,722		1,587,646		928,192	
利益剰余金合計	14,396,694	17.6	14,814,220	17.8	14,135,164	17.9
その他有価証券評価差額金	886,693	1.1	2,666,072	3.2	1,637,603	2.0
自己株式	184,036	0.2	191,464	0.2	186,594	0.2
資本合計	33,416,431	40.9	35,605,909	42.7	33,903,254	42.9
負債資本合計	81,655,589	100.0	83,358,638	100.0	79,037,683	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日		自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日		自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	29,080,330	100.0	30,764,168	100.0	57,202,641	100.0
売 上 原 価	21,963,898	75.5	22,230,983	72.3	43,789,520	76.5
売 上 総 利 益	7,116,431	24.5	8,533,184	27.7	13,413,121	23.5
販売費及び一般管理費	5,946,705	20.5	6,037,131	19.6	11,886,610	20.8
営 業 利 益	1,169,725	4.0	2,496,053	8.1	1,526,510	2.7
営 業 外 収 益 2	283,977	1.0	296,539	1.0	923,943	1.6
営 業 外 費 用 3	227,981	0.8	223,512	0.7	489,590	0.9
経 常 利 益	1,225,721	4.2	2,569,079	8.4	1,960,863	3.4
特 別 利 益	107,312	0.4	4,743	0.0	69,447	0.1
特 別 損 失 4,5	246,400	0.9	621,880	2.0	837,348	1.4
税引前中間(当期)純利益	1,086,633	3.7	1,951,942	6.4	1,192,962	2.1
法人税、住民税及び事業税	571,986	2.0	1,032,592	3.4	833,579	1.4
法 人 税 等 調 整 額	87,388	0.3	35,683	0.1	249,835	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	602,035	2.0	955,033	3.1	609,217	1.1
前 期 繰 越 利 益	587,686		632,613		587,686	
中 間 配 当 額	-		-		268,711	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,189,722		1,587,646		928,192	

3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 建設機材 購入年度別原価から、定率 法による減価償却費を控除し た額によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 後入先出法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 建設機材 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 建設機材 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。ただし、定期借地権契約 による借地上の建物について は、耐用年数を定期借地権の 残存期間、残存価額を零とし た定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 レンタル用資産 5～10年 建物 31～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっておりま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間（5年）に 基づく定額法によっておりま す。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当てております。</p> <p>(6)投資損失引当金 子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6)投資損失引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。</p> <p>(6)投資損失引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるためヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 なお、仮受消費税等及び仮 払消費税等は相殺のうえ金額 の重要性が乏しいため流動負 債の「その他」に含めて表示 しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純利益が594,568千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与引当金に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>役員賞与は従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当期から、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準第4号)に基づき、発生時に会計処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,750千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「投資有価証券」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は3,743,612千円であります。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は93,642千円であり、前中間会計期間における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は88,290千円であります。</p>	

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)	前事業年度末 (平成17年10月31日現在)																																
1. (中間)会計年度末日満期 手形		中間会計期間末日満期 手形の会計処理について は、手形交換日をもって 決済処理をしております。 当中間会計期間末日 が金融機関の休日であ ったため、次の中間会計 期間末日満期手形が中間 会計期間末残高に含ま れております。 受取手形 42,930千円 支払手形 1,330,120千円	中間会計期間末日満期 手形の会計処理について は、手形交換日をもって 決済処理をしております。 当中間会計期間末日 が金融機関の休日であ ったため、次の中間会計 期間末日満期手形が中間 会計期間末残高に含ま れております。 受取手形 28,656千円 支払手形 1,333,786千円																																	
2. 有形固定資産の減価償却累 計額		38,769,434千円	39,381,436千円	39,514,952千円																																
3. 保証債務 従業員の銀行借入金に対 する連帯保証 連結子会社(第一機械産業 (株)・(株)アシスト・(株)カン キ)及び非連結子会社(フ ローテクノ(株))の借入債務 に対する債務保証		31,294千円	31,159千円	30,779千円																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一機械産業(株)</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アシスト</td> <td>94,435千円</td> </tr> <tr> <td>(株)カンキ</td> <td>1,207,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,501,935千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	第一機械産業(株)	200,000千円	(株)アシスト	94,435千円	(株)カンキ	1,207,500千円	計	1,501,935千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一機械産業(株)</td> <td>190,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アシスト</td> <td>46,939千円</td> </tr> <tr> <td>(株)カンキ</td> <td>1,081,500千円</td> </tr> <tr> <td>フローテクノ(株)</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,418,439千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	第一機械産業(株)	190,000千円	(株)アシスト	46,939千円	(株)カンキ	1,081,500千円	フローテクノ(株)	100,000千円	計	1,418,439千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一機械産業(株)</td> <td>190,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アシスト</td> <td>85,187千円</td> </tr> <tr> <td>(株)カンキ</td> <td>1,134,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,409,187千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	第一機械産業(株)	190,000千円	(株)アシスト	85,187千円	(株)カンキ	1,134,000千円	計	1,409,187千円
保証先	保証額																																			
第一機械産業(株)	200,000千円																																			
(株)アシスト	94,435千円																																			
(株)カンキ	1,207,500千円																																			
計	1,501,935千円																																			
保証先	保証額																																			
第一機械産業(株)	190,000千円																																			
(株)アシスト	46,939千円																																			
(株)カンキ	1,081,500千円																																			
フローテクノ(株)	100,000千円																																			
計	1,418,439千円																																			
保証先	保証額																																			
第一機械産業(株)	190,000千円																																			
(株)アシスト	85,187千円																																			
(株)カンキ	1,134,000千円																																			
計	1,409,187千円																																			
4. 圧縮記帳		過年度に取得した資産 のうち国庫補助金による 圧縮記帳累計額は、次の とおりであります。 機械及び装置 5,044千円 土地 3,569千円 計 8,613千円	過年度に取得した資産 のうち国庫補助金による 圧縮記帳累計額は、次の とおりであります。 機械及び装置 5,044千円 土地 3,569千円 計 8,613千円	過年度に取得した資産 のうち国庫補助金による 圧縮記帳累計額は、次の とおりであります。 機械及び装置 5,044千円 土地 3,569千円 計 8,613千円																																
5. 関係会社項目				関係会社に対する負債 には区分掲記されたもの のほか次のものがあり ます。 流動負債 支払手形及び 買掛金 804,369千円																																
6. 偶発債務		債権譲渡契約に基づく 債権流動化を行っており ます。 受取手形 8,324,410千円 なお、受取手形譲渡残 高には、当社に遡及権の 及ぶものが1,337,614千円 含まれております。	債権譲渡契約に基づく 債権流動化を行っており ます。 受取手形 7,921,742千円 なお、受取手形譲渡残 高には、当社に遡及権の 及ぶものが1,665,477千円 含まれております。	債権譲渡契約に基づく 債権流動化を行っており ます。 受取手形 5,348,993千円 なお、受取手形譲渡残 高には、当社に遡及権の 及ぶものが1,152,352千円 含まれております。																																

(中間損益計算書関係)

項 目	期 別		期 別	
	前中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	
1. 関係会社との取引に係る注記				
受取出向者人件費	50,482千円	59,005千円	105,532千円	
受取賃貸料	76,928千円	83,065千円	154,325千円	
2. 営業外収益のうち重要なもの				
受取利息	4,212千円	3,632千円	8,402千円	
投資有価証券売却益	17,807千円	17,799千円	359,093千円	
受取賃貸料	121,507千円	126,804千円	244,052千円	
受取保険金	16,601千円	22,934千円	47,709千円	
受取報奨金	888千円	-	-	
3. 営業外費用のうち重要なもの				
支払利息	158,531千円	151,547千円	317,034千円	
4. 特別損失のうち重要なもの				
関係会社貸倒引当金繰入	192,465千円	-	407,149千円	
減損損失	-	594,568千円	-	

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度			
	自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日			
5 . 減損損失		当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県鎌倉市 石川県金沢市 北海道室蘭市 ほか計5件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類
場所	用途	種類				
神奈川県鎌倉市 石川県金沢市 北海道室蘭市 ほか計5件	遊休資産	土地				
		<p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(594,568千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地 594,568千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>				
6 . 減価償却実施額						
有形固定資産	2,096,491千円	2,005,765千円	4,541,985千円			
無形固定資産	27,596千円	27,250千円	55,164千円			

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
1.リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・ リース取引	1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額
2.オペレーティング・ リース取引	2.未経過リース料中間期末残 高相当額	2.未経過リース料中間期末残 高相当額	2.未経過リース料期末残高相 当額
	1 年 内 5,367,170千円	1 年 内 5,658,334千円	1 年 内 5,326,336千円
	1 年 超 15,941,251千円	1 年 超 13,535,224千円	1 年 超 15,327,278千円
	合 計 21,308,422千円	合 計 19,193,559千円	合 計 20,653,615千円
	3.支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額
	支払リース料 3,198,490千円	支払リース料 2,858,233千円	支払リース料 6,030,861千円
	減価償却費相当額 2,923,044千円	減価償却費相当額 2,613,688千円	減価償却費相当額 5,475,320千円
	支払利息相当額 393,624千円	支払利息相当額 319,360千円	支払利息相当額 709,565千円
	4.減価償却費相当額の算定方 法	4.減価償却費相当額の算定方 法	4.減価償却費相当額の算定方 法
	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。	同 左	同 左
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、 利息法によっております。	同 左	同 左	
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料	
1 年 内 1,612,110千円	1 年 内 1,681,931千円	1 年 内 1,476,233千円	
1 年 超 3,538,018千円	1 年 超 4,213,379千円	1 年 超 3,376,419千円	
合 計 5,150,129千円	合 計 5,895,311千円	合 計 4,852,653千円	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
1株当たり純資産額	1,119円22銭	1,192円95銭	1,135円43銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	20円16銭	31円99銭	20円16銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
中間(当期)純利益(千円)	602,035	955,033	609,217
普通株主に帰属しない金額(千円)			7,300
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(7,300)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	602,035	955,033	601,917
期中平均株式数(株)	29,857,851	29,849,847	29,856,334